

Press Release

2018年7月6日（金）

《問い合わせ先》

総合労働局

総合労働局長 富田 珠代

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

2018 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について

連合 2018 春季生活闘争につきまして、7月4日（水）午前10時時点で第7回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 「底上げ・底支え」「格差是正」に重点を置いて月例賃金にこだわった闘争を進めた結果、6月末時点で、月例賃金改善を要求した5,877組合のうち約9割が妥結に至った。そのうち月例賃金改善を獲得した組合が2,010組合で、これは昨年同時期を710組合上回っている。
- 「賃上げ」の流れは、企業規模にかかわらず、依然力強く維持されている。とりわけ300人未満の中小組合は「賃上げ分」の率では大手組合を上回るなど、2016春季生活闘争から提起してきた「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」の定着・前進を示す回答を引き出しており、賃金水準の規模間格差是正に向けた前向きな動きであると評価する。
- 非正規労働者の賃上げ額は、時給・月給とも昨年同時期を上回っている。引き出した回答が適用される労働者数も約11万4千人増となり、80万人に迫っている。
- 「インターバル規制の導入」「年次有給休暇取得促進」の取り組み数大幅増に示される長時間労働是正、「無期労働契約転換」「一時金支給」「福利厚生・安全管理」など職場における均等待遇実現、および男女間賃金格差是正に向けた取り組みなど、労使による真摯かつ前向きな交渉・協議により、先行的に職場の基盤づくりが進められた。
- 「2018 春季生活闘争まとめ（案）」は、本集計結果の詳細分析などを踏まえ、第7回中央闘争委員会（7月20日）に提起する。



1. 賃金引き上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

平均賃金方式	2018回答(2018年7月6日公表)				昨年対比	2017回答(2017年7月5日公表)						
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率	
		額	率					額	率			
300人未満計	5,575 組合 2,900,654 人	5,934	2.07	円	%	222 円 0.09	5,416 組合 2,768,720 人	5,712	1.98	円	%	
	4,073 組合 376,475 人	4,840	1.99	円	%	350 円 0.12	4,011 組合 367,198 人	4,490	1.87	円	%	
	~99人	2,511 組合 103,417 人	4,219	1.86	円	%	268 円 0.11	2,503 組合 102,505 人	3,951	1.75	円	%
100~299人	1,562 組合 273,058 人	5,083	2.03	円	%	378 円 0.12	1,508 組合 264,693 人	4,705	1.91	円	%	
	300人以上計	1,502 組合 2,524,179 人	6,111	2.08	円	%	202 円 0.09	1,405 組合 2,401,522 人	5,909	1.99	円	%
	300~999人	1,002 組合 529,784 人	5,493	2.03	円	%	376 円 0.11	944 組合 501,209 人	5,117	1.92	円	%
1,000人~	500 組合 1,994,395 人	6,287	2.09	円	%	162 円 0.08	461 組合 1,900,313 人	6,125	2.01	円	%	

※ 2018年と2017年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考1》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2018回答(2018年7月6日公表)				賃上げ分 昨年対比	2017回答(2017年7月5日公表)						
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率	
		額	率					額	率			
300人未満計	2,619 組合 1,855,628 人	6,409	1.605	円	%	210 円 0.06	2,308 組合 1,741,637 人	6,313	1.395	円	%	
	1,639 組合 194,876 人	5,579	1.534	円	%	239 円 0.07	1,461 組合 170,650 人	5,125	1.295	円	%	
	~99人	776 組合 39,197 人	5,268	1.580	円	%	167 円 0.05	706 組合 35,002 人	4,887	1.413	円	%
100~299人	863 組合 155,679 人	5,657	1.523	円	%	259 円 0.07	755 組合 135,648 人	5,186	1.264	円	%	
	300人以上計	980 組合 1,660,752 人	6,516	1.614	円	%	208 円 0.05	847 組合 1,570,987 人	6,450	1.406	円	%
	300~999人	636 組合 342,244 人	5,822	1.475	円	%	247 円 0.09	542 組合 290,303 人	5,428	1.228	円	%
1,000人~	344 組合 1,318,508 人	6,716	1.650	円	%	204 円 0.04	305 組合 1,280,684 人	6,693	1.446	円	%	

《参考2》 組合数による 単純集計	2018回答(2018年7月6日公表)				昨年対比	2017回答(2017年7月5日公表)						
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率	
		額	率					額	率			
300人未満計	5,575 組合 2,900,654 人	4,709	1.93	円	%	307 円 0.11	5,416 組合 2,768,720 人	4,402	1.82	円	%	
	4,073 組合 376,475 人	4,389	1.89	円	%	292 円 0.11	4,011 組合 367,198 人	4,097	1.78	円	%	
	~99人	2,511 組合 103,417 人	4,016	1.79	円	%	244 円 0.09	2,503 組合 102,505 人	3,772	1.70	円	%
100~299人	1,562 組合 273,058 人	5,013	2.02	円	%	358 円 0.11	1,508 組合 264,693 人	4,655	1.91	円	%	
	300人以上計	1,502 組合 2,524,179 人	5,617	2.03	円	%	299 円 0.10	1,405 組合 2,401,522 人	5,318	1.93	円	%
	300~999人	1,002 組合 529,784 人	5,423	2.02	円	%	380 円 0.12	944 組合 501,209 人	5,043	1.90	円	%
1,000人~	500 組合 1,994,395 人	6,000	2.04	円	%	125 円 0.05	461 組合 1,900,313 人	5,875	1.99	円	%	



②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

個別賃金方式	2018回答(2018年7月6日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額	引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	227 組合	2,052 円	0.81 %	254,383 円
	143,897 人			256,062 円
A方式30歳	188 組合	1,586 円	0.60 %	265,228 円
	136,189 人			266,814 円
B方式35歳	159 組合	6,726 円	2.59 %	259,358 円
	83,737 人			266,084 円
B方式30歳	130 組合	8,039 円	3.56 %	225,968 円
	46,115 人			234,007 円

【注】

A方式：特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくらか引き上げるかを交渉する方式。

2. 非正規労働者賃金引上げ

時給	2018回答(2018年7月6日公表)			昨年対比	2017回答(2017年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給
単純平均	358 組合	21.59 円	972.10 円	1.13 円	347 組合	20.46 円	965.13 円
	756,318 人	24.70 円	970.62 円	3.41 円	646,749 人	21.29 円	952.18 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	昨年対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)
	145 組合	3,977 円	1.95 %		421 円	130 組合	3,556 円
加重平均	36,501 人	4,146 円	2.03 %	640 円	31,606 人	3,506 円	1.74 %

3. 一時金 (組合員数による加重平均)

一時金	2018回答(2018年7月6日公表)		昨年対比	2017回答(2017年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数	回答	
年間	月数	2,599 組合 2,174,869 人	4.92 月	0.11 月	2,510 組合 2,047,500 人	4.81 月
	金額	1,553 組合 1,472,320 人	1,557,158 円	21,480 円	1,430 組合 1,265,898 人	1,535,678 円
季別	月数	2,765 組合 1,847,489 人	2.44 月	0.07 月	2,971 組合 1,933,796 人	2.37 月
	金額	2,107 組合 1,210,462 人	726,143 円	49,433 円	2,093 組合 1,007,368 人	676,710 円

※(月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

4. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2018回答(2018年7月6日公表)		2017回答(2017年7月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	8,166 組合		8,161 組合	
要求を提出(賃金に限らず全ての要求)	6,999 組合	85.7 %	6,956 組合	85.2 %
うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求	5,877 組合	72.0 %	5,633 組合	69.0 %
要求検討中・要求状況不明	1,167 組合	14.3 %	1,205 組合	14.8 %
要求提出組合(月例賃金改善限定)	5,877 組合		5,633 組合	
ヤマ場週より前 (2018.3/9まで・2017.3/10まで)	71 組合	1.2 %	66 組合	1.2 %
第1先行組合回答ゾーン (2018.3/10-16・2017.3/11-17)	782 組合	13.3 %	329 組合	5.8 %
第2先行組合回答ゾーン (2018.3/17-23・2017.3/18-24)	717 組合	12.2 %	385 組合	6.8 %
3月末まで	829 組合	14.1 %	871 組合	15.5 %
4月中	1,726 組合	29.4 %	1,819 組合	32.3 %
5月中	844 組合	14.4 %	689 組合	12.2 %
6月中	220 組合	3.7 %	239 組合	4.2 %
確認中	84 組合	1.4 %	0 組合	0.0 %
小計	5,273 組合	89.7 %	4,398 組合	78.0 %
未妥結	604 組合	10.3 %	1,235 組合	21.9 %
妥結済組合(月例賃金改善限定)	5,273 組合		4,398 組合	
賃金改善分獲得	2,010 組合	38.1 %	1,300 組合	29.6 %
定昇相当分確保のみ(協約確定含む)	798 組合	15.1 %	805 組合	18.3 %
定昇相当分確保未達成	30 組合	0.6 %	8 組合	0.2 %
確認中	2,435 組合	46.2 %	2,285 組合	52.0 %

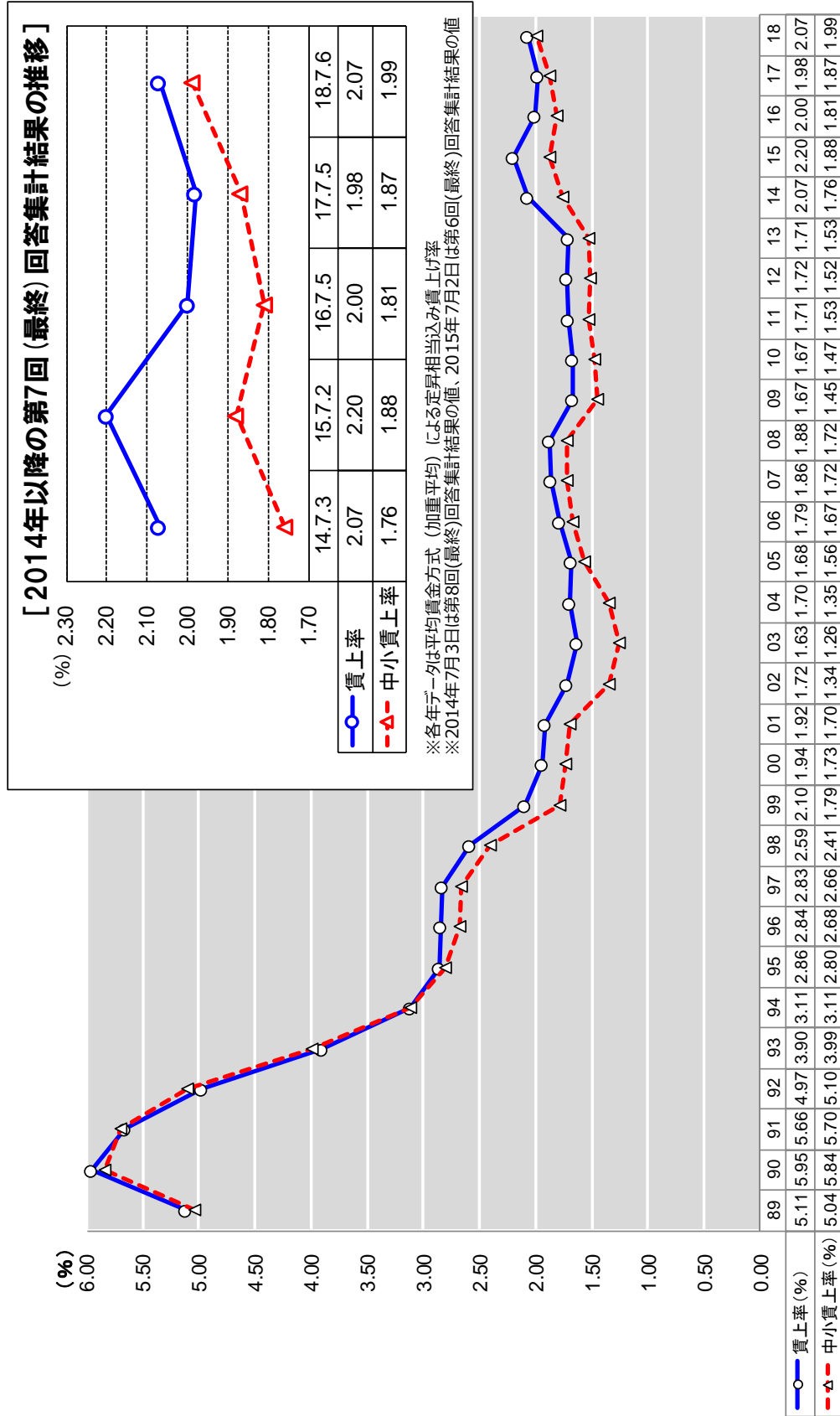


添付資料：

- | | | |
|-----------------|------------|------------|
| 1. 平均賃金方式 | 2. 個別賃金A方式 | 3. 個別賃金B方式 |
| 4. 非正規賃金（時給・月給） | 5. 夏季一時金 | 6. 初任給 |
| 7. 各種取り組み | 8. 割増率 | |



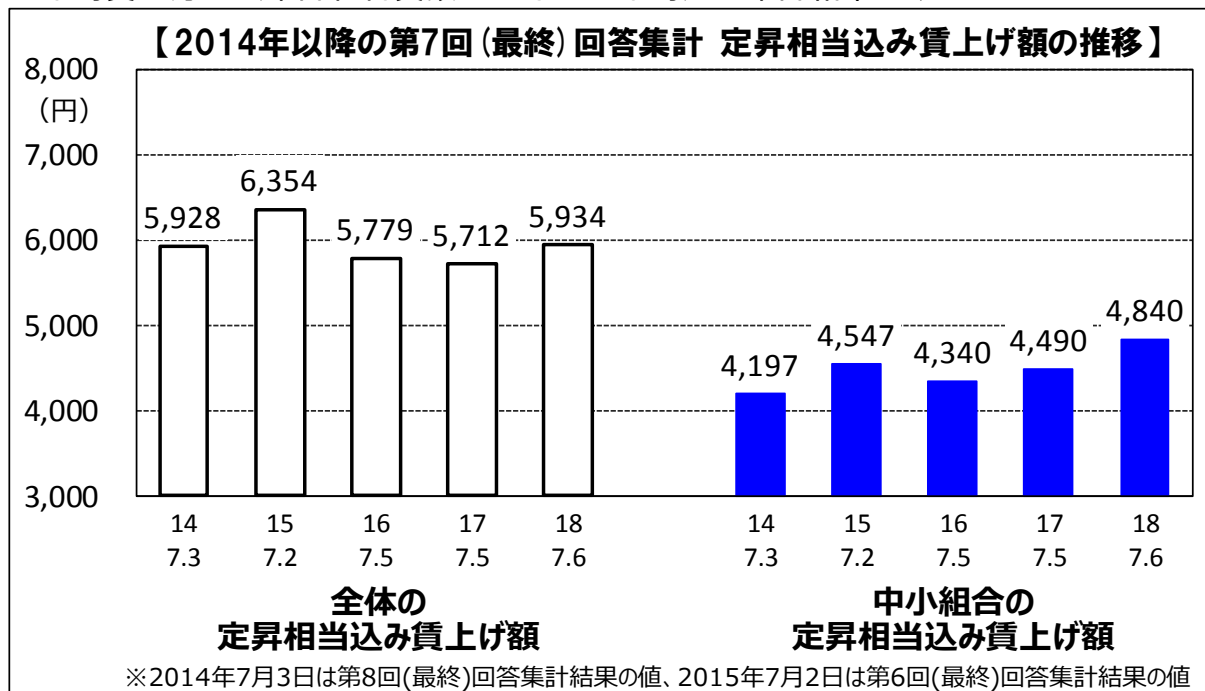
平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



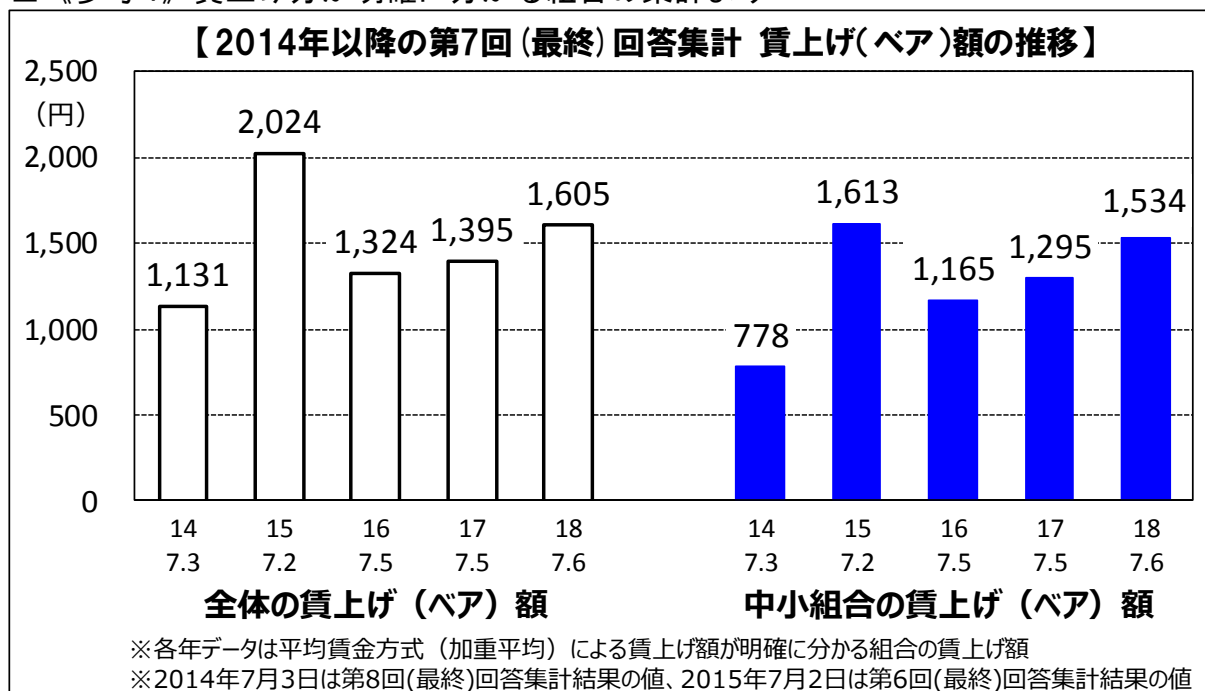
(注)データは、すべて6月末時点の最終集計結果。



■平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）の集計結果より



■《参考1》賃上げ分が明確に分かる組合の集計より



業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後			
					改定後	UP額	率	
製造業	197	316,936	161,540	165,053	163,471	1,931	1.20	
交通運輸	1	44	136,100	137,800	136,100	0	0.00	
情報・出版	2	987	154,900	157,900	159,500	4,600	2.97	
その他	31	77,865	158,906	162,944	159,822	916	0.58	
計	～99	42	2,481	154,992	160,404	156,552	1,560	1.01
	100～299	60	11,173	159,566	163,376	161,634	2,067	1.30
	300～999	64	34,682	161,936	164,969	163,775	1,839	1.14
	1000～	65	347,496	165,352	167,520	167,057	1,704	1.03
		231	395,832	161,019	164,565	162,829	1,810	1.12

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
UAゼンセン	46	11,146	158,714	162,258	160,088	1,374	0.87
電機連合	88	253,582	161,568	164,517	163,412	1,844	1.14
電力総連	37	79,862	157,902	161,452	159,051	1,149	0.73
JEC連合	31	30,417	168,738	173,360	171,009	2,272	1.35
フード連合	6	857	152,283		156,850	4,567	3.00
ゴム連合	11	7,818	159,516	162,921	161,665	2,149	1.35
印刷労連	12	12,150	161,246	166,692	163,629	2,383	1.48

【高卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後			
					改定後	UP額	率	
製造業	148	300,062	162,410	165,732	164,486	2,077	1.28	
商業流通	146	123,992	162,423	165,498	164,384	1,961	1.21	
交通運輸	3	186	152,800	153,900	154,967	2,167	1.42	
サービス・ホテル	7	1,891	160,457	163,633	164,757	4,300	2.68	
情報・出版	2	987	154,900	157,900	159,500	4,600	2.97	
金融・保険	4	1,073	140,700		140,700	0	0.00	
その他	87	111,772	164,355	168,687	168,077	3,722	2.26	
計	～99	59	3,359	157,053	161,727	158,859	1,806	1.15
	100～299	97	17,550	159,129	164,879	162,042	2,913	1.83
	300～999	133	74,278	162,930	165,571	165,306	2,375	1.46
	1000～	108	444,776	167,890	169,877	170,280	2,391	1.42
		397	539,963	162,477	166,077	164,903	2,426	1.49

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
UAゼンセン	185	139,599	162,053	166,352	164,703	2,650	1.64
電機連合	88	253,582	161,568	164,517	163,412	1,844	1.14
電力総連	39	84,283	158,743	162,158	159,833	1,090	0.69
JEC連合	31	30,417	168,738	173,360	171,009	2,272	1.35
フード連合	6	857	152,283		156,850	4,567	3.00
サービス連合	9	2,033	160,611	164,543	164,678	4,067	2.53
ゴム連合	8	1,961	158,472	162,216	160,114	1,642	1.04
印刷労連	12	12,279	161,321	166,525	163,754	2,433	1.51
労済労連	4	1,073	140,700		140,700	0	0.00
日建協	15	13,879	183,880	186,517	189,973	6,093	3.31

【大卒/事務技術職】

業種別	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)					
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後			
					改定後	UP額	率	
製造業	180	322,703	206,088	209,999	208,098	2,010	0.98	
商業流通	168	157,330	198,868	202,108	200,850	1,982	1.00	
交通運輸	4	733	189,050	194,633	190,925	1,875	0.99	
サービス・ホテル	6	2,883	174,683	167,367	178,433	3,750	2.15	
情報・出版	3	1,314	196,033	198,667	199,633	3,600	1.84	
金融・保険	10	4,190	176,663		176,663	0	0.00	
その他	103	133,051	202,330	205,101	205,252	2,922	1.44	
計	～99	66	3,667	187,761	194,831	189,258	1,497	0.80
	100～299	119	22,175	197,605	203,308	199,559	1,954	0.99
	300～999	159	86,766	202,884	205,206	205,141	2,257	1.11
	1000～	130	509,596	210,299	212,687	212,962	2,664	1.27
		474	622,204	201,487	205,506	203,673	2,187	1.09

構成組織	集計組合		1組合あたり平均(単純平均)				
	組合数	人員	改定前	要求	改訂後		
					改定後	UP額	率
UAゼンセン	257	193,640	198,702	202,473	200,677	1,975	0.99
電機連合	87	259,249	209,268	211,167	211,083	1,816	0.87
電力総連	38	84,546	195,194	200,974	196,546	1,351	0.69
JEC連合	28	29,999	211,841	215,958	214,194	2,353	1.11
フード連合	6	857	185,633		190,817	5,183	2.79
サービス連合	9	3,572	181,322	182,280	184,656	3,333	1.84
ゴム連合	8	7,160	199,732	203,463	202,136	2,405	1.20
印刷労連	10	12,031	202,916	209,288	205,526	2,610	1.29
労済労連	10	4,190	176,663		176,663	0	0.00
日建協	21	26,960	225,890	230,175	232,905	7,014	3.11

労働条件に関する2018春季生活闘争および通年(2017年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		
	2018. 7. 6公表				2017. 7. 5公表				
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直し/ワークルールの取り組み									
(1) 長時間労働の是正									
● 36協定の点検や見直し	1,477	件	707	件	—	件	—	件	
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント。									
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	475	件	365	件	—	件	—	件	
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	480	件	398	件	—	件	—	件	
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	449	件	357	件	—	件	—	件	
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	675	件	161	件	763	件	137	件	
● インターバル規制の導入に向けた取り組み	327	件	186	件	281	件	91	件	
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	654	件	183	件	—	件	—	件	
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)	667	件	173	件	—	件	—	件	
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,509	件	778	件	940	件	419	件	
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	314	件	36	件	667	件	97	件	
● その他長時間労働の是正・過労死ゼロに関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	1,725	件	577	件	343	件	256	件	
(2) 職場における均等待遇実現に向けた取り組み									
① 雇用 安定	★ ● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	783	件	183	件	865	件	111	件
	★ ● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇止め防止と当該労働者への周知徹底	1,231	件	702	件	633	件	68	件
	● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	329	件	238	件	467	件	54	件
② 処遇 改善	● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善 次のa)～e)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント。								
	a) 一時金支給の取り組み	624	件	246	件	223	件	141	件
	b) 福利厚生全般および安全管理に関する取り組み（点検、分析・検討、是正等の取り組み）	486	件	97	件	190	件	86	件
	★ c) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	479	件	66	件	90	件	2	件
	★ d) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	265	件	20	件	238	件	172	件
	★ e) 教育訓練など、その他処遇改善に関する取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	746	件	136	件	799	件	214	件
	● 再雇用者（定年退職者）の処遇に関する取り組み	663	件	300	件	309	件	186	件

労働条件に関する2018春季生活闘争および通年(2017年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)		要求・取組 件数 (交渉単位)		回答・妥結 件数 (交渉単位)	
	2018. 7. 6公表				2017. 7. 5公表			
(3) 障がい者雇用に関する取り組み								
● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	262	件	179	件	—	件	—	件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	83	件	19	件	—	件	—	件
(4) 治療と職業生活の両立支援に関する取り組み	191	件	113	件	20	件	13	件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント								
2. 男女平等の推進								
(1) 男女間の賃金格差是正に向けた取り組み								
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善へ向けた取り組み	541	件	93	件	217	件	17	件
★ ● 生活関連手当での「世帯主」要件廃止や、女性だけに証明を求める等の見直しに関する取り組み	11	件	1	件	14	件	1	件
(2) 女性活躍推進法、男女雇用機会均等法等の定着・点検								
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	234	件	83	件	—	件	—	件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	21	件	0	件	—	件	—	件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての検証と是正	36	件	9	件	54	件	24	件
● セクシュアル・ハラスメント防止措置の検証と実効性の担保 (同性間セクハラ、ジェンダーハラスメント含む)	27	件	5	件	10	件	7	件
● 「性的指向及び性自認に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」 を活用した就業環境改善に向けた取り組み	24	件	4	件	—	件	—	件
● 女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な 進捗の有無を確認する取り組み	413	件	361	件	—	件	—	件
★ ● 女性活躍推進法、男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要 求・取組(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	398	件	356	件	338	件	49	件
(3) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備								
● 育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	863	件	433	件	1,019	件	548	件
● マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメント、ケア(介護)ハ ラスメントなどの防止の取り組み	200	件	8	件	175	件	49	件
● 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	279	件	247	件	—	件	—	件
● 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	170	件	119	件	—	件	—	件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	42	件	12	件	13	件	7	件
(4) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進								
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく点検、行動計画の策定、取り組みの 点検	401	件	358	件	305	件	59	件

—:2017年では調査していない項目

★:2017年と設問の表現は異なるが内容はほぼ同じ